

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成22年2月16日 至平成22年5月15日）
【会社名】	株式会社キリン堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06(6394)0039(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第52期
会計期間	自平成21年2月16日 至平成21年5月15日	自平成22年2月16日 至平成22年5月15日	自平成21年2月16日 至平成22年2月15日
売上高(百万円)	25,390	23,906	104,964
経常利益(百万円)	152	32	1,527
四半期(当期)純損失() (百万円)	580	48	443
純資産額(百万円)	10,274	10,141	10,297
総資産額(百万円)	41,178	41,154	40,813
1株当たり純資産額(円)	906.72	894.98	908.81
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	51.24	4.25	39.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.0	24.6	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	963	389	3,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4	142	879
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,517	430	1,957
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	3,973	4,592	4,693
従業員数(人)	1,555	1,533	1,509

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況 (平成22年5月15日現在)

従業員数(人)	1,533	(2,041)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況 (平成22年5月15日現在)

従業員数(人)	1,193	(1,500)
---------	-------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	-	-
製造卸売事業(百万円)	40	107.5
合計(百万円)	40	107.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	18,089	95.0
製造卸売事業(百万円)	98	148.1
合計(百万円)	18,188	95.2

- (注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	前年同四半期比(%)
小売事業(百万円)	23,849	94.1
製造卸売事業(百万円)	56	118.8
合計(百万円)	23,906	94.2

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	
			売上高(百万円)	構成比(%)
店舗売上高	商品売上高	医薬品	4,757	19.9
		健康食品	1,101	4.6
		化粧品	6,266	26.3
		育児用品	901	3.8
		雑貨等	9,250	38.8
	計	22,276	93.4	
	調剤売上高		1,487	6.2
小計			23,764	99.6
その他			85	0.4
合計			23,849	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比並びに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
提出会社	18,269	76.9
国内子会社	5,494	23.1
合計	23,764	100.0

(b) 地域別売上高
a. 提出会社

地域別		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	105	0.6	
千葉県計	(3店舗)	167	0.9	
東京都計	(5店舗)	223	1.2	
神奈川県計	(2店舗)	22	0.1	
石川県計	(12店舗)	895	4.9	
三重県計	(11店舗)	619	3.4	
滋賀県計	(25店舗)	2,022	11.1	
京都府計	(15店舗)	1,311	7.2	
大阪府計	(69店舗)	5,202	28.5	平成22年4月2店舗増
兵庫県計	(48店舗)	4,083	22.4	平成22年3月1店舗増
奈良県計	(22店舗)	1,725	9.4	
和歌山県計	(1店舗)	54	0.2	
徳島県計	(13店舗)	1,639	9.0	
香川県計	(4店舗)	194	1.1	
合計	(231店舗)	18,269	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成22年5月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

会社名	地域別		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)		内容
			売上高(百万円)	構成比(%)	
(株)ジェイドラッグ	香川県計	(2店舗)	62	1.1	
(株)ニッショードラッグ	京都府計	(1店舗)	48	0.9	
	大阪府計	(48店舗)	3,357	61.1	
	兵庫県計	(29店舗)	2,025	36.9	
小計		(78店舗)	5,431	98.9	
合計		(80店舗)	5,494	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成22年5月15日現在の店舗数を示しております。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の景気に持ち直しの動きが見られるものの、雇用環境は依然として厳しく、物価も緩やかなデフレ状態にあるなど小売業におきましては、厳しい景況感の中で推移いたしました。

さらに、当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に、本格的なセルフ Medikation時代への移行、M & Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は「顧客第一主義」の徹底をテーマに、前期後半より、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、従業員の意識改革を図るための教育、組織・現場・システムの構造改革をスタートさせました。

具体的には、当第1四半期連結会計期間から、店舗力の強化（現場中心のマネジメント体制の確立による営業組織の活性化）、店舗オペレーションの効率化（タスクフォース主導による徹底したセルフ売場づくりなど）、販売手法の変更（EDLP化へのシフトなど）を行うなど、既存店活性化対策に取り組んでおります。

営業に関しましては、ヘルス & ビューティ商品の販売強化に伴う健康食品や調剤部門の売上の伸びはあったものの、天候不順や花粉の飛散量が前年から減少したことによる季節商材の販売不振等の影響により、当第1四半期連結会計期間の売上高は239億6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、構造改革の途中ということもあり、営業損失は56百万円（前年同期は営業利益95百万円）、経常利益は32百万円（前年同期比78.6%減）となりました。また、前年同期に計上したたな卸資産評価損9億19百万円がなくなったものの、四半期純損失は48百万円（前年同期は四半期純損失5億80百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成22年3月の揖保川店（兵庫県たつの市）を含め大阪府2店舗、兵庫県1店舗の計3店舗の出店を行いました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が2店舗、連結子会社が1店舗、合計3店舗の改装を実施いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計314店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア (内、調剤薬局併設型)	184 (19)	1 (-)	75 (8)	260 (27)
小型店 (内、調剤薬局併設型)	46 (2)	1 (-)	3 (-)	50 (2)
(内、調剤薬局)	(16)	(-)	(-)	(16)
その他 (内、調剤薬局併設型)	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	234	2	78	314

この結果、売上高は、238億49百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力した結果、売上高は、56百万円（同18.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、411億54百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、310億13百万円となりました。これは主に、短期借入金及び賞与引当金が増加した一方で、長期借入金及び未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億56百万円減少し、101億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、45億92百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、3億89百万円（前年同期は9億63百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益47百万円、減価償却費2億39百万円、のれん償却額1億4百万円の増加要因と、たな卸資産の増加額4億77百万円、法人税等の支払額4億33百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億42百万円（前年同期は4百万円の収入）となりました。これは主に、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出1億62百万円、貸付けによる支出44百万円、貸付金の回収による収入72百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億30百万円（前年同期は15億17百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億円、長期借入金の収支による支出超過69百万円、配当金の支払額86百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について完成したものは次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
揖保川店	兵庫県たつの市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	115	平成22年3月
野崎店	大阪府大東市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	97	平成22年4月
萬崎菱木店	堺市西区	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	100	平成22年4月

- (注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。
2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について変更したものは次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
野洲店	滋賀県野洲市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	135	52	自己資金、借入金及びリース	平成22年3月	平成22年6月	768
おぞね店	大阪府豊中市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	75	33	自己資金、借入金及びリース	平成22年3月	平成22年6月	343

- (注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。
2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。
3. 事業所名は仮称であります。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年5月15日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月16日～ 平成22年5月15日	-	11,332	-	3,237	-	3,223

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成22年5月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,329,100	113,291	-
単元未満株式	普通株式 2,206	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,291	-

【自己株式等】

(平成22年5月15日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	900	-	900	0.00
計	-	900	-	900	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月
最高(円)	417	435	418
最低(円)	386	401	375

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成22年3月1日から平成22年5月31日までの暦月によっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,090	4,427
受取手形及び売掛金	1,595	1,522
たな卸資産	1 12,015	1 11,538
その他	2,781	2,489
流動資産合計	20,483	19,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,843	6,875
その他(純額)	1,005	979
有形固定資産合計	2 7,848	2 7,855
無形固定資産		
のれん	2,813	2,917
その他	57	59
無形固定資産合計	2,870	2,976
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,133	4,069
その他	5,904	6,039
貸倒引当金	85	104
投資その他の資産合計	9,952	10,004
固定資産合計	20,671	20,836
資産合計	41,154	40,813

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,324	13,333
短期借入金	5,542	4,761
未払法人税等	167	476
賞与引当金	664	365
ポイント引当金	28	31
店舗閉鎖損失引当金	78	88
その他	2,022	2,022
流動負債合計	21,826	21,080
固定負債		
長期借入金	8,307	8,557
退職給付引当金	118	113
その他	760	763
固定負債合計	9,186	9,435
負債合計	31,013	30,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,666	3,828
自己株式	0	0
株主資本合計	10,126	10,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	9
評価・換算差額等合計	14	9
純資産合計	10,141	10,297
負債純資産合計	41,154	40,813

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月16日 至 平成22年 5 月15日)
売上高	25,390	23,906
売上原価	18,798	17,729
売上総利益	6,592	6,176
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,429	2,359
賞与引当金繰入額	357	298
賃借料	1,420	1,417
その他	2,289	2,158
販売費及び一般管理費合計	6,497	6,233
営業利益又は営業損失 ()	95	56
営業外収益		
受取情報処理料	103	106
受取賃貸料	66	63
その他	76	44
営業外収益合計	246	214
営業外費用		
支払利息	48	48
賃貸費用	90	62
その他	48	13
営業外費用合計	188	125
経常利益	152	32
特別利益		
リース資産減損勘定取崩額	3	-
保険解約返戻金	-	17
その他	0	0
特別利益合計	4	17
特別損失		
減損損失	-	2
たな卸資産評価損	919	-
その他	66	1
特別損失合計	985	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	828	47
法人税、住民税及び事業税	35	148
法人税等調整額	283	52
法人税等合計	247	95
四半期純損失 ()	580	48

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	828	47
減価償却費	250	239
減損損失	21	2
のれん償却額	104	104
貸倒引当金の増減額(は減少)	19	19
賞与引当金の増減額(は減少)	358	298
ポイント引当金の増減額(は減少)	0	3
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	14	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	4	4
受取利息及び受取配当金	16	16
支払利息	48	48
店舗閉鎖損失	27	-
保険解約損益(は益)	-	17
売上債権の増減額(は増加)	122	63
たな卸資産の増減額(は増加)	614	477
仕入債務の増減額(は減少)	859	10
その他の資産の増減額(は増加)	21	52
その他の負債の増減額(は減少)	94	100
その他	38	1
小計	1,404	78
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	50	50
法人税等の支払額	405	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	963	389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	86	162
無形固定資産の取得による支出	1	0
投資有価証券の取得による支出	4	0
貸付けによる支出	-	44
貸付金の回収による収入	73	72
店舗敷金及び保証金の差入による支出	28	36
店舗敷金及び保証金の回収による収入	36	7
その他の支出	4	23
その他の収入	19	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	4	142

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	-
短期借入金の返済による支出	1,770	-
短期借入金の純増減額（は減少）	-	600
長期借入れによる収入	700	1,000
長期借入金の返済による支出	1,045	1,069
リース債務の返済による支出	-	10
配当金の支払額	86	86
割賦債務の返済による支出	15	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517	430
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	549	101
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,973	4,592

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年2月16日 至 平成22年5月15日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
（自平成22年2月16日
至平成22年5月15日）

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の総額の100分の20超となったため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は21百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益（は益）」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「保険解約損益（は益）」は2百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年2月16日 至 平成22年5月15日）

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年2月16日 至 平成22年5月15日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)																										
<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,940 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,495 百万円</p> <p>3. 第1四半期連結会計期間末日満期手形の処理について</p> <p>第1四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約（当第1四半期連結会計期間末借入金残高1,200百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,940 百万円	未着商品	17 百万円	原材料	57 百万円	支払手形	586百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	1,200	差引額	3,800	<p>1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>未着商品</td> <td style="text-align: right;">27 百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,263 百万円</p> <p>3.</p> <p>4. 財務制限条項</p> <p>貸出コミットメントライン契約（当連結会計年度末借入金残高600百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,464 百万円	未着商品	27 百万円	原材料	46 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400
商品及び製品	11,940 百万円																										
未着商品	17 百万円																										
原材料	57 百万円																										
支払手形	586百万円																										
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																										
借入実行残高	1,200																										
差引額	3,800																										
商品及び製品	11,464 百万円																										
未着商品	27 百万円																										
原材料	46 百万円																										
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																										
借入実行残高	600																										
差引額	4,400																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月15日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月15日現在)
現金及び預金勘定 3,728 百万円	現金及び預金勘定 4,090 百万円
流動資産の「その他」 275	流動資産の「その他」 531
預入期間が3ヶ月を超える 30	預入期間が3ヶ月を超える 30
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 3,973	現金及び現金同等物 4,592

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月15日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,332,206株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 952株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成22年2月15日	平成22年5月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年5月15日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年5月15日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年2月16日至平成21年5月15日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年2月16日至平成22年5月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月15日)	前連結会計年度末 (平成22年2月15日)
1株当たり純資産額 894円98 銭	1株当たり純資産額 908円81銭

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
1株当たり四半期純損失金額 51円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 4円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年2月16日 至平成21年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月16日 至平成22年5月15日)
四半期純損失(百万円)	580	48
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	580	48
期中平均株式数(株)	11,331,440	11,331,254

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月18日

株式会社キリン堂
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成21年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月17日

株式会社キリン堂
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成22年2月16日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月16日から平成22年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成22年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。